



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横島 泰蔵
(氏名) 北原 巻雄
TEL 0268-26-3700
配当支払開始予定日 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,284	12.8	1,178	16.9	1,130	17.3	799	13.0
28年3月期	6,460	5.1	1,008	2.4	963	1.8	707	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.93	—	23.2	13.5	16.2
28年3月期	33.24	—	22.0	13.0	15.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

当社は、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,662	3,620	41.8	181.27
28年3月期	8,096	3,273	40.4	158.36

(参考) 自己資本 29年3月期 3,620百万円 28年3月期 3,273百万円

当社は、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,601	△423	△1,124	2,922
28年3月期	1,142	37	△121	2,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	231	33.1	7.1
29年3月期	—	10.00	—	7.00	—	239	30.1	7.0
30年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00	—	31.2	—

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭

当社は、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期の配当につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	—	540	—	515	—	360	—	18.02
通期	8,200	—	1,330	—	1,280	—	896	—	44.86

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成するため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	22,400,000 株	28年3月期	22,400,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	2,427,600 株	28年3月期	1,727,600 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	20,030,733 株	28年3月期	21,283,800 株
--------	--------------	--------	--------------

当社は、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の当社主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきまして、公共投資・民間投資ともに底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」(※)分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業の建設ICT(システム事業・測量計測事業)の受注が順調に推移し、当事業の売上高は5,626,067千円(前期比18.3%増)となり、全体の売上高も前事業年度を上回る実績となりました。

利益面は、建設ICT(システム事業・測量計測事業)への人員増加策や設備投資等の先行投資により、販売費及び一般管理費が1,501,436千円(前期比20.4%増)となり、前事業年度に比べ大きく増加いたしました。売上総利益が2,479,170千円(前期比20.4%増)と好調に推移し、営業利益も977,734千円(前期比20.2%増)と前事業年度を上回る実績となりました。その結果、全体の売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高7,284,508千円(前期比12.8%増)、営業利益1,178,717千円(前期比16.9%増)、経常利益1,130,235千円(前期比17.3%増)、当期純利益799,864千円(前期比13.0%増)となりました。

※ 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成28年4月に札幌支店及び宇都宮支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は2,839,875千円(前期比13.5%増)となりました。利益面は、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策に伴う人件費の上昇などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益(営業利益)は545,661千円(前期比8.9%増)となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が好調に推移し、当事業の売上高は2,786,191千円(前期比23.7%増)となりました。利益面は、国土交通省が推進する「i-Construction」に対応するため、技術営業の人材確保及び人材育成並びにエリア毎への設備投資等の体制構築により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益(営業利益)は432,073千円(前期比38.4%増)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、事業エリアでの公共投資及び現場数の減少に加え、シェア確保に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、当事業の売上高は1,118,560千円(前期比3.1%減)となりました。利益面は、レンタル原価及び販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は163,145千円(前期比4.8%増)となりました。

<その他>

その他につきましては、道路標示及び標識の工事等の売上高は539,880千円(前期比2.1%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は37,838千円(前期比3.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は4,846,043千円となり、前事業年度末と比較して184,557千円増加いたしました。主な要因は、受取手形の増加76,572千円及び売掛金の増加64,871千円があったことによるものであります。

固定資産は3,816,708千円となり、前事業年度末と比較して381,251千円増加いたしました。主な要因は、建物の増加54,265千円及び土地の増加86,181千円、関係会社株式の増加220,000千円があったことによるものであります。

(負債)

負債は5,042,366千円となり、前事業年度末と比較して219,156千円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加79,580千円及びその他流動負債の増加157,372千円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は3,620,385千円となり、前事業年度末と比較して346,652千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益799,864千円を計上した一方で、剰余金の配当213,560千円及び自己株式の取得269,850千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は41.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,922,772千円となり、前事業年度と比較して52,927千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,601,395千円（前事業年度は1,142,535千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,167,535千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費703,801千円による資金の獲得に対して、売上債権の増加141,444千円及び法人税等の支払322,837千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は423,955千円（前事業年度は37,399千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出170,085千円、子会社設立による支出220,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,124,512千円（前事業年度は121,149千円の使用）となりました。これは、自己株式の取得269,850千円、リース債務の返済640,917千円及び配当金の支払213,744千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	47.7	46.8	40.4	41.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	60.5	114.7	139.0	100.2	157.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	139.6	218.0	160.6	279.0	196.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	18.8	24.6	19.9	27.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境において、首都圏エリアを中心に東京オリンピックに関連したインフラ関連工事、東北をはじめとする災害復興工事などから、民間投資、公共投資共に底堅く推移するものの、人手不足により建設単価が高水準で推移するなど、引き続き予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、その中核方針として「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」を掲げております。

これらの方針に基づき事業を展開してまいります。

また、当社が注力しております「建設ICT」分野につきましては、平成27年11月に国土交通省が建設現場の生産性向上を目的として、ICT技術の全面的な活用等を目指した「i-Construction」を発表しました。平成28年度には「i-Construction」の方針に基づいてICT活用工事が確実に実施されており、今後も市場の拡大が予想されます。

当社といたしましては、ICT活用工事の各工程に応じた商品・サービスを提供することで、建設業界の「i-Construction」対応を全面的にサポートしてまいります。また、自社保有の「建設ICT研修センター」を活用し、社員育成向け実務研修及び商品サービス開発に向けた実証実験等を行っております。顧客に対しては建設ICTを実感していただくため業務内容に対応した実践的な研修・デモ等を行っており、顧客の新規開拓及び深耕を推進してまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

システム事業につきましては、土木工事を中心とした顧客への営業活動に加えて、建築・設備・電気工事等の新規顧客の開拓を継続するとともに、顧客の利便性をより向上させるため建設現場事務所が必要となるITインフラ一式（現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等）の商品サービスの充実を図ってまいります。

測量計測事業につきましては、顧客の業務体系に合わせた提案営業を行っていくとともに、国土交通省が推進する「i-Construction」への対応を積極的にサポートし、建設ICTの普及に努めてまいります。

ハウス備品事業につきましては、平成29年1月に設立した株式会社レンタライズを主体として、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルを中心に、顧客のニーズに対応しサービスの充実を図るとともに、レンタル資産の効率よい運用とレンタル原価の削減を進めることにより、収益の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高8,200百万円、営業利益1,330百万円、経常利益1,280百万円、当期純利益896百万円を計画いたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしております。

当期の配当についての具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

< その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております。

当社は、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり5.00円実施しており、期末配当につきましては、決算数値並びに上記の配当政策を基に算出し、1株当たり7.00円とさせていただきます。この結果、平成29年3月期の1株当たりの年間配当は12.00円となります。

次期の配当につきましては、サマリー情報の業績予想数値並びに上記の配当政策により、1株当たり14.00円(中間6.00円、期末8.00円)を実施させていただく予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,845	2,922,772
受取手形	323,364	399,936
売掛金	1,064,735	1,129,607
たな卸資産	252,805	214,348
前払費用	2,398	1,465
繰延税金資産	16,615	29,422
その他	140,762	150,294
貸倒引当金	△9,040	△1,805
流動資産合計	4,661,485	4,846,043
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	914,821	875,391
減価償却累計額	△910,302	△872,554
レンタル資産(純額)	4,519	2,837
建物	513,246	579,337
減価償却累計額	△287,067	△298,892
建物(純額)	226,178	280,444
構築物	113,477	128,761
減価償却累計額	△87,495	△91,157
構築物(純額)	25,982	37,604
機械及び装置	22,953	22,962
減価償却累計額	△12,522	△13,340
機械及び装置(純額)	10,430	9,621
車両運搬具	211,066	215,266
減価償却累計額	△185,510	△196,159
車両運搬具(純額)	25,555	19,106
工具、器具及び備品	21,830	30,119
減価償却累計額	△16,598	△19,400
工具、器具及び備品(純額)	5,232	10,718
土地	777,810	863,992
リース資産	3,045,325	3,552,068
減価償却累計額	△892,126	△1,443,413
リース資産(純額)	2,153,199	2,108,655
有形固定資産合計	3,228,908	3,332,981

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	33	4
ソフトウェア	52,474	64,514
その他	7,466	7,466
無形固定資産合計	62,974	74,985
投資その他の資産		
投資有価証券	95,043	138,329
関係会社株式	—	220,000
出資金	360	360
長期前払費用	8,666	8,316
その他	40,805	43,036
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	143,574	408,741
固定資産合計	3,435,457	3,816,708
資産合計	8,096,943	8,662,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	629,820	577,101
買掛金	395,803	475,384
リース債務	606,036	719,122
未払金	50,574	53,426
未払費用	71,321	71,138
未払法人税等	170,022	241,570
前受金	4,622	5,159
預り金	14,250	8,287
その他	86,365	243,737
流動負債合計	2,028,817	2,394,928
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,582,059	1,431,367
繰延税金負債	93,328	106,444
資産除去債務	7,660	7,831
その他	111,345	101,795
固定負債合計	2,794,393	2,647,438
負債合計	4,823,210	5,042,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	191,632	190,162
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	2,457,453	3,045,227
利益剰余金合計	2,780,686	3,366,990
自己株式	△401,614	△671,464
株主資本合計	3,233,896	3,550,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,836	70,034
評価・換算差額等合計	39,836	70,034
純資産合計	3,273,732	3,620,385
負債純資産合計	8,096,943	8,662,751

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,482,928	3,938,779
レンタル売上高	2,582,550	2,963,591
その他の売上高	394,765	382,136
売上高合計	6,460,244	7,284,508
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	251,560	235,347
当期商品仕入高	2,081,618	2,380,542
合計	2,333,179	2,615,889
商品期末たな卸高	235,347	198,151
商品売上原価	2,097,832	2,417,737
レンタル売上原価	1,350,250	1,487,838
その他の原価	288,110	282,582
売上原価合計	3,736,193	4,188,159
売上総利益	2,724,051	3,096,349
販売費及び一般管理費	1,715,929	1,917,631
営業利益	1,008,121	1,178,717
営業外収益		
受取利息	32	2
受取配当金	2,648	2,230
受取地代家賃	2,178	2,253
受取保険金	6,679	143
その他	2,237	4,917
営業外収益合計	13,775	9,546
営業外費用		
支払利息	57,502	57,732
その他	1,029	296
営業外費用合計	58,531	58,028
経常利益	963,365	1,130,235
特別利益		
投資有価証券売却益	115,240	—
受取保険金	—	37,300
特別利益合計	115,240	37,300
特別損失		
固定資産除却損	49,017	—
その他	2,335	—
特別損失合計	51,352	—
税引前当期純利益	1,027,253	1,167,535
法人税、住民税及び事業税	324,190	380,450
法人税等調整額	△4,509	△12,779
法人税等合計	319,680	367,670
当期純利益	707,573	799,864

レンタル売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,511	2.3	25,857	1.7
II 労務費		157,663	11.6	153,452	10.3
III 経費	※1	1,162,075	86.1	1,308,528	88.0
合計		1,350,250	100.0	1,487,838	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
レンタル資産減価償却費	583,045	643,375
少額レンタル資産	50,138	37,396
外注配送費	37,698	49,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	425,996	428,829	23,600	188,679	108,000	1,989,271	2,309,551
当期変動額							
剰余金の配当						△236,438	△236,438
当期純利益						707,573	707,573
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,469		1,469	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				4,422		△4,422	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,952	—	468,182	471,135
当期末残高	425,996	428,829	23,600	191,632	108,000	2,457,453	2,780,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△91,383	3,072,993	89,325	89,325	3,162,318
当期変動額					
剰余金の配当		△236,438			△236,438
当期純利益		707,573			707,573
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					
自己株式の取得	△310,231	△310,231			△310,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△49,489	△49,489	△49,489
当期変動額合計	△310,231	160,903	△49,489	△49,489	111,414
当期末残高	△401,614	3,233,896	39,836	39,836	3,273,732

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	425,996	428,829	23,600	191,632	108,000	2,457,453	2,780,686	
当期変動額								
剰余金の配当						△213,560	△213,560	
当期純利益						799,864	799,864	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,469		1,469		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,469	—	587,774	586,304	
当期末残高	425,996	428,829	23,600	190,162	108,000	3,045,227	3,366,990	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△401,614	3,233,896	39,836	39,836	3,273,732
当期変動額					
剰余金の配当		△213,560			△213,560
当期純利益		799,864			799,864
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					
自己株式の取得	△269,850	△269,850			△269,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,198	30,198	30,198
当期変動額合計	△269,850	316,454	30,198	30,198	346,652
当期末残高	△671,464	3,550,350	70,034	70,034	3,620,385

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,027,253	1,167,535
減価償却費	630,916	703,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	810	△6,734
受取利息及び受取配当金	△2,680	△2,232
支払利息	57,502	57,732
受取保険金	—	△37,300
固定資産除却損	49,017	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△115,240	—
売上債権の増減額(△は増加)	△146,939	△141,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,873	38,456
仕入債務の増減額(△は減少)	89,666	26,862
その他	△49,755	125,757
小計	1,565,424	1,932,433
保険金の受取額	—	47,300
利息及び配当金の受取額	2,680	2,232
利息の支払額	△57,502	△57,732
法人税等の支払額	△368,066	△322,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,535	1,601,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,679	△170,085
有形固定資産の除却による支出	△65,866	△5,118
無形固定資産の取得による支出	△22,514	△26,690
投資有価証券の取得による支出	△1,250	—
投資有価証券の売却による収入	119,470	—
子会社設立による支出	—	△220,000
貸付金の回収による収入	173	—
その他	25,065	△2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,399	△423,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△310,231	△269,850
リース債務の返済による支出	△575,013	△640,917
配当金の支払額	△235,903	△213,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,149	△1,124,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,058,786	52,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,059	2,869,845
現金及び現金同等物の期末残高	2,869,845	2,922,772

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

移動平均法

(2) 半成工事

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル資産、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業推進部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」の3つを報告セグメントとしております。

尚、従来報告セグメントに含まれていた「環境安全事業」については、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、システム機器のレンタル・販売及びアプリケーションの販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器及び計測システムのレンタル・販売並びに修理・校正・保全サービスの提供に加え、中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス及び什器備品のレンタル・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,501,946	2,252,343	1,154,682	5,908,972	551,272	6,460,244	—	6,460,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,501,946	2,252,343	1,154,682	5,908,972	551,272	6,460,244	—	6,460,244
セグメント利益	500,840	312,293	155,622	968,757	39,364	1,008,121	—	1,008,121
セグメント資産	2,027,818	1,369,748	465,809	3,863,376	147,577	4,010,953	4,085,989	8,096,943
その他の項目								
減価償却費	371,629	195,926	53,685	621,240	9,675	630,916	—	630,916
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	742,307	368,841	89,649	1,200,798	880	1,201,678	19,902	1,221,581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産4,085,989千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,839,875	2,786,191	1,118,560	6,744,627	539,880	7,284,508	—	7,284,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,839,875	2,786,191	1,118,560	6,744,627	539,880	7,284,508	—	7,284,508
セグメント利益	545,661	432,073	163,145	1,140,879	37,838	1,178,717	—	1,178,717
セグメント資産	2,084,806	1,461,364	529,406	4,075,577	232,940	4,308,517	4,354,234	8,662,751
その他の項目								
減価償却費	403,787	237,919	53,198	694,905	8,895	703,801	—	703,801
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	337,494	312,071	15,081	664,647	8,640	673,287	190,448	863,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産4,354,234千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

国土交通省が推進する「i-Construction」への対応に伴い、従来「システム事業」において計上していた土木CAD等のアプリケーションと電子野帳を「測量計測事業」で取り扱うことがより適切と判断したことから、当事業年度より「測量計測事業」に変更しております。

また、当事業年度より、従来報告セグメントに含まれていた「環境安全事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	158.36円	181.27円
1株当たり当期純利益金額	33.24円	39.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	707,573	799,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	707,573	799,864
普通株式の期中平均株式数(株)	21,283,800	20,030,733

3. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテックへ当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継いたしました。これは、平成28年12月16日開催の取締役会における決議に基づき、平成29年1月31日付で同2社との間で締結した吸収分割契約によるものであります。

1. 会社分割の目的

当社は、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針のひとつとして、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」を掲げ推進しております。

本会社分割につきましても、この方針に基づき「建設ICT」分野の専門企業としての機能に特化し、それを明確にすることを目的としております。

また、ハウス備品事業及び環境保全事業につきましては、本会社分割によって単一事業としての独立性を高め、建設ICT領域に留まらない更なる成長を目指すことを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社レンタライズ(資本金120,000千円 ハウス備品事業)、株式会社CTSラインテック(資本金100,000千円 環境保全事業)をそれぞれ承継会社とする吸収分割です。

(2) 承継する資産、負債の金額

①株式会社レンタライズ

資産合計 181,706千円

負債合計 164,911千円

②株式会社CTSラインテック

資産合計 79,651千円

負債合計 1,594千円

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、いずれも当社が当社の100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックとの間で行うものであることから、無対価分割とし、承継会社から株式の配当、金銭その他の財産の交付を行いません。

3. 実施する会計処理の概要

共通支配下の取引として処理いたします。